

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 (東京都中央区新川1丁目24番1号) 株式会社ヤマックス 福岡支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注)上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結累計期間	第50期 第3四半期連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,257,132	8,553,245	11,500,134
経常損失(千円)	420,451	351,124	312,442
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	474,266	426,980	60,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,378	423,253	52,559
純資産額(千円)	2,106,053	2,173,775	2,637,991
総資産額(千円)	11,324,790	12,249,259	12,625,456
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	57.92	52.15	7.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.6	17.7	20.9

回次	第49期 第3四半期連結会計期間	第50期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.12	8.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間及び第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第2四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社である茂森興産株式会社を吸収合併いたしました。当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

業務提携に関する基本合意

当社は、平成24年12月6日開催の当社取締役会において、H.O.C株式会社と業務提携に向けた協議を開始することを決定し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 業務提携の目的

長崎県内における土木用セメント製品事業の需要は著しく低迷しており、今後の需要回復も期待できない状況のなか、当社とH.O.C株式会社が提携し経営を集約化することで、設備・資材・人的資源と生産製造、流通販売過程の合理化とコスト削減を図り、これにより両社相互の経営体制を強固にし、収益を確保することを目的とするものであります。

2. H.O.C株式会社の概要

- (1) 商号 H.O.C株式会社
- (2) 所在地 長崎県大村市久原二丁目1533番地2
- (3) 代表者 代表取締役 鎬流馬清規
- (4) 事業内容 土木用コンクリート二次製品製造販売、景観製品製造販売及び石油製品販売等
- (5) 設立年月日 昭和39年2月4日
- (6) 資本金 20,000,000円
- (7) 当社との関係 特記すべき事項はありません。

3. 今後の予定

平成25年3月31日までの業務提携を目処に両社間にて提携内容の詳細を協議してまいります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機の影響による不安定な為替動向や世界経済の先行き不安並びに領土問題に端を発した貿易への影響など依然として予断を許さぬ状況にて推移しておりますが、12月の政権交代による経済政策への期待感から株価が回復し、また、量的金融緩和政策実行の見通しに伴う円安傾向により輸出企業の収益改善が見込まれるなど不透明ながら景気回復感が高まっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政権交代により東日本大震災の被災地の復旧・復興を柱とした今後の公共投資関連需要は期待できるものの、現時点においては被災地以外の地方自治体における公共事業への取り組み姿勢は消極的な動きに留まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当年度より新たな商圏エリアへの取り組みや現状の課題に対する見直しなどを骨子として新たに策定した「中期経営計画」をスタートいたしました。具体的には、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスへの総合的な支援や、熾烈な価格競争に対応し得る製造コストを目指した関東地区における生産体制の再構築、また、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。さらに、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、経営の集約化と収益の確保を目的として、H.O.C株式会社（長崎県大村市）と業務提携に関する基本合意書を締結し、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は85億5千3百万円（前年同期比17.9%増）となったものの、前期末に連結子会社となった株式会社東北ヤマックスの再建初年度に係る販管費の負担もあり、営業損益は2億3千5百万円の損失（前年同四半期は3億3千8百万円の損失）、経常損益は3億5千1百万円の損失（前年同四半期は4億2千万円の損失）となりました。また、四半期純損益は特別損失の計上などもあり、4億2千6百万円の損失（前年同四半期は4億7千4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

東日本大震災の被災地の復旧・復興に向けた新たな国の具体的な施策は乏しかったものの、一部民間による作業環境整備を目的とした設備投資への着手や宅地確保のための造成工事など、被災地の復旧に向けた動きは活発な様相を呈しております。

このような状況の中、地方自治体の公共事業への取り組み姿勢は、不安定な政局の影響を受け消極的なまま推移しているものの、設計活動を精力的に進めるとともに、民間工事への関与も強化するなど、売上の確保に繋げるための活動に注力いたしました。

また、前期末より株式会社東北ヤマックスが連結子会社となり、当事業の売上高は前年同期に比べ、28.1%増の57億2百万円となりましたが、同社の再建初年度に係る販管費などの固定費の負担や、工事発注量の少なさに起因する同業者間の競争激化は避けられず、営業利益は9千5百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

各地方自治体における消極的な公共事業への取り組みに比して、民間設備投資は緩やかな回復基調にて推移しておりますが、関東地区においては依然として同業者間における熾烈な価格競争が続いております。

このような状況の中、設計事務所およびゼネコンに対する設計活動の強化に努め、受注に繋げる営業活動に取り組んでおり、九州地区においては受注活動並びにその実績も順調に推移しております。また、関東地区においては、株式会社ミナト建材の下館工場の生産休止と、それに伴う当社の埼玉工場への生産集約が完了し、下落した販売価格への対処を目的としたコスト削減にも取り組んでおります。

この結果、売上高は26億6千6百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は6千1百万円（前年同四半期は1億3千1百万円の損失）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、戸建住宅の販売を強化する方針にてスタートしてから約2年が経過し、自社ブランド「さらりの家」の認知度も徐々にではありますが高まっており、モデルハウスを集客拠点とした営業活動に努めております。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は1億8千3百万円（前年同期比26.7%増）となりましたが、営業損益は4千万円の損失（前年同四半期は5千8百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

（新設）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資額 （千円）	完成年月
(株)東北ヤマックス	一関工場 （岩手県一関市）	土木用セメント製品事業	土木用セメント製品の製造設備	232,751	平成24年12月

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減少の122億4千9百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が4億9千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加の100億7千5百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が1億9千9百万円減少したものの、金融機関からの資金調達により借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円減少の21億7千3百万円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失により利益剰余金が4億6千7百万円減少したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	492,286

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,391,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,184,000	8,184	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,184	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマックス	熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	3,391,000	-	3,391,000	29.29
計	-	3,391,000	-	3,391,000	29.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,644	277,428
受取手形及び売掛金	3,460,845	2,967,597 ²
商品及び製品	1,694,311	2,062,288
未成工事支出金	26,437	14,742
原材料及び貯蔵品	235,148	211,106
その他	95,246	97,598
貸倒引当金	33,910	25,414
流動資産合計	6,049,724	5,605,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,262,274	1,239,901
土地	3,631,248	3,541,524
その他(純額)	863,615	1,071,229
有形固定資産合計	5,757,138	5,852,655
無形固定資産		
無形固定資産	127,749	125,031
投資その他の資産		
その他	857,012	839,218
貸倒引当金	166,168	172,991
投資その他の資産合計	690,843	666,226
固定資産合計	6,575,731	6,643,912
資産合計	12,625,456	12,249,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,089,086 ²	2,889,808 ²
短期借入金	2,472,624	3,389,331
未払法人税等	46,553	14,875
賞与引当金	21,359	25,878
受注損失引当金	96,695	6,314
その他	514,682 ²	634,620 ²
流動負債合計	6,241,002	6,960,827
固定負債		
長期借入金	3,037,672	2,400,509
退職給付引当金	571,906	548,799
役員退職慰労引当金	49,133	62,963
その他	87,750	102,384
固定負債合計	3,746,462	3,114,656
負債合計	9,987,464	10,075,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	903,774	435,851
自己株式	507,841	507,862
株主資本合計	2,640,259	2,172,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268	1,459
その他の包括利益累計額合計	2,268	1,459
純資産合計	2,637,991	2,173,775
負債純資産合計	12,625,456	12,249,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,257,132	8,553,245
売上原価	5,896,027	6,947,154
売上総利益	1,361,104	1,606,091
販売費及び一般管理費	1,699,374	1,841,956
営業損失()	338,270	235,864
営業外収益		
受取利息	1,213	1,136
受取配当金	4,673	4,619
持分法による投資利益	-	2,143
受取賃貸料	21,155	19,129
貸倒引当金戻入額	8,630	1,425
その他	17,394	11,708
営業外収益合計	53,067	40,162
営業外費用		
支払利息	102,087	108,177
手形売却損	9,879	11,270
持分法による投資損失	2,555	-
その他	20,726	35,974
営業外費用合計	135,248	155,422
経常損失()	420,451	351,124
特別損失		
減損損失	-	2,561
投資有価証券評価損	14,870	693
損害賠償金	-	72,294
特別損失合計	14,870	75,549
税金等調整前四半期純損失()	435,321	426,673
法人税、住民税及び事業税	13,532	15,097
法人税等調整額	25,413	14,789
法人税等合計	38,945	307
少数株主損益調整前四半期純損失()	474,266	426,980
四半期純損失()	474,266	426,980

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	474,266	426,980
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,111	3,727
その他の包括利益合計	5,111	3,727
四半期包括利益	479,378	423,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,378	423,253

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

平成24年9月1日付で、連結子会社であった茂森興産株式会社は、当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間において、当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,509,985千円	1,028,930千円
受取手形裏書譲渡高	-	18,375

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	- 千円	49,435千円
支払手形	140,628	150,838
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	293	3,362

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

（売上高の季節的変動）

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	182,636千円	222,703千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,096	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,091	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,451,227	2,660,860	7,112,088	145,044	7,257,132	-	7,257,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,045	1,045	1,047	2,092	2,092	-
計	4,451,227	2,661,906	7,113,133	146,091	7,259,224	2,092	7,257,132
セグメント利益又はセグメント損失()	209,706	131,517	78,188	58,482	19,705	357,975	338,270

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 357,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,702,535	2,666,947	8,369,483	183,761	8,553,245	-	8,553,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,343	1,717	9,061	923	9,984	9,984	-
計	5,709,879	2,668,665	8,378,544	184,685	8,563,229	9,984	8,553,245
セグメント利益又はセグメント損失()	95,218	61,866	157,084	40,957	116,126	351,991	235,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 351,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	57円92銭	52円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	474,266	426,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	474,266	426,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,189	8,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社ヤマックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。